公社債投信
（７月号）

運用報告書（全体版）
第55期
（決算日　2016年７月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「公社債投信（７月号）」は、このたび、第55期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	本邦通貨表示の公社債および公社債投信マザーファンドの受益証券
	公社債投信マザーファンド	本邦通貨表示の公社債
ベビーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債およびマザーファンドの受益証券を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
マザーファンドの運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
分配方針	毎年１回決算を行ない、収益分配前の純資産総額が当該元本総額（元本の額（１万口当り１万円）の合計額をいいます。）を超過する額の全額を収益分配金に充当いたします。ただし、収益分配前の純資産総額が当該元本総額を下回った場合、分配は行ないません。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、ベビーファンドから公社債等への直接投資を行なうことができるものとします。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０−１０６２１２
（営業日の９：00〜17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

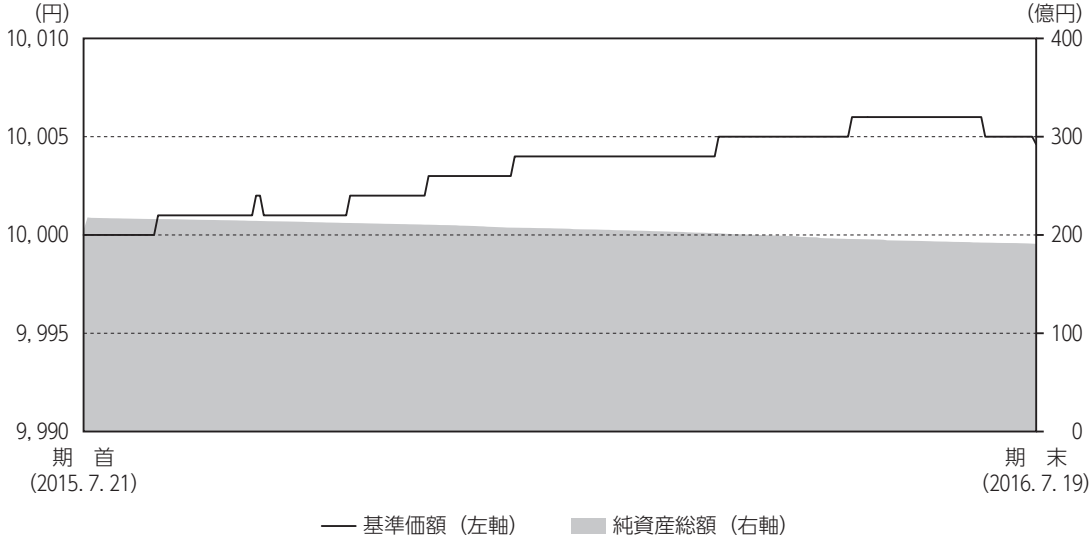
最近５期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
51期末(2012年７月19日)	10,000	20.65	0.21	89.3	—	24,522
52期末(2013年７月19日)	10,000	13.57	0.14	77.6	—	22,878
53期末(2014年７月22日)	10,000	12.08	0.12	77.5	—	21,562
54期末(2015年７月21日)	10,000	8.78	0.09	74.8	—	20,499
55期末(2016年７月19日)	10,000	4.61	0.05	51.3	—	19,094

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注３）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率です。
（注５）当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：10,000円
期　末：10,000円（分配金４円61銭）
騰落率：0.05％（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

主に利息収入により、基準価額は上昇しました。

年　月　日	基準価額		公社債組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
（期首）2015年7月21日	10,000	—	74.8	—
7月末	10,000	0.00	70.5	—
8月末	10,001	0.01	65.9	—
9月末	10,001	0.01	57.7	—
10月末	10,002	0.02	58.4	—
11月末	10,003	0.03	61.3	—
12月末	10,003	0.03	55.3	—
2016年1月末	10,004	0.04	62.4	—
2月末	10,004	0.04	55.9	—
3月末	10,005	0.05	52.9	—
4月末	10,005	0.05	61.4	—
5月末	10,006	0.06	55.4	—
6月末	10,005	0.05	48.9	—
（期末）2016年7月19日	10,004.61	0.05	51.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内債券市況

期首より、日銀による量的・質的金融緩和が継続され、2016年１月下旬にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が決定されました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の金利は低下しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

○公社債投信マザーファンド

残存期間が１年以下の公社債とＣＰ（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が１年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

○公社債投信マザーファンド

残存期間が１年以下の公社債とＣＰを中心に投資を行ないました。また、収益向上のため、残存期間が１年を超える公社債も組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の１万口当り分配金（税込み）は４円61銭といたしました。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「公社債投信マザーファンド」の受益証券を組み入れ、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

○公社債投信マザーファンド

残存期間が１年以下の公社債とＣＰを中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が１年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2015. 7. 22～2016. 7. 19) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	3円	0. 027%	信託報酬＝１万口当り元本×信託報酬率 **期中の平均基準価額は10, 003円です。**
（投信会社）	(1)	(0. 007)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0. 019)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(0)	(0. 001)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0. 000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	3	0. 029	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年７月22日から2016年７月19日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
公社債投信マザーファンド	1, 204, 510	1, 259, 315	3, 268, 562	3, 419, 115

（注）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

当期中における主要な売買銘柄はありません。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2015年７月22日から2016年７月19日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	116, 617	17, 461	15. 0	—	—	—
その他有価証券	217, 648	—	—	—	—	—
コール・ローン	7, 045, 917	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合11. 4％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
公社債投信マザーファンド	19, 420, 868	17, 356, 816	18, 160, 437

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年７月19日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債投信マザーファンド	18, 160, 437	94. 9
コール・ローン等、その他	980, 280	5. 1
投資信託財産総額	19, 140, 717	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年７月19日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**19, 140, 717, 786円**
コール・ローン等	961, 195, 769
公社債投信マザーファンド（評価額）	18, 160, 437, 298
未収入金	19, 084, 719
（B）負債	**45, 795, 818**
未払収益分配金	8, 802, 757
未払解約金	31, 099, 114
未払信託報酬	5, 683, 045
その他未払費用	210, 902
（C）純資産総額（A－B）	**19, 094, 921, 968**
元本	19, 094, 918, 244
次期繰越損益金	3, 724
（D）受益権総口数	**19, 094, 918, 244口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10, 000円**

＊期首における元本額は20, 499, 528, 890円、当期中における追加設定元本額は1, 294, 683, 293円、同解約元本額は2, 699, 293, 939円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は10, 000円です。

■損益の状況

当期　自2015年７月22日　至2016年７月19日

項　　目	当　　期
（A）受取利息等収益	**12, 274円**
受取利息	79, 143
支払利息	△　66, 869
（B）有価証券売買損益	**15, 719, 308**
売買益	15, 719, 311
売買損	△　3
（C）信託報酬等	**△　6, 125, 265**
（D）当期損益金（A＋B＋C）	**9, 606, 317**
（E）前期繰越損益金	**4, 097**
（F）解約差損益金	**△　803, 933**
（G）合計（D＋E＋F）	**8, 806, 481**
（H）収益分配金	**△　8, 802, 757**
次期繰越損益金（G＋H）	**3, 724**

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ		
１万口当り分配金（税込み）		**4円61銭**
源泉税	所得税（分配金の15. 315％）	0円70銭6厘
	地方税（分配金の５％）	0円23銭
お　手　取　額		**3円67銭4厘**
非課税制度ご利用の方のお手取額		**4円61銭**

（注）所得税には復興特別所得税が含まれます。

●〈分配金再投資コース〉、財形貯蓄、財形年金貯蓄および財形住宅貯蓄をご利用の方のお手取額は、自動的にみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

《お知らせ》

●運用管理費用（信託報酬）・換金時手数料の変更および新規購入の受付停止

当ファンドを含む「公社債投信」各月号（全12ファンド）は、2016年７月20日より、以下の通り商品内容の変更を行ないました。

①別表の通り、運用管理費用（信託報酬）を引き下げ、委託会社、販売会社および受託会社への信託報酬の配分を変更しました。

②2002年３月21日以降の募集分（「公社債投信８月号（2016年７月20日募集開始）」以降の募集分を含みます。）に係る受益権の換金時手数料（税抜）について、「１万口につき２円」から「１万口につき２円以内で販売会社が定める額」に変更しました。

③「公社債投信８月号（2016年７月20日募集開始）」以降の各月号について、以下の購入を除き、購入の申込みの受付を停止しました。

・分配金再投資
・財形貯蓄制度
・すでに申込み済みの契約に基づく自動買い付け

＜別表＞

基準報酬

	現行	変更後
適用率	年率0.02%	年率0%
配分	委託25.73%、販社67.27%、受託7%	―

実績報酬

	現行	変更後
適用率	14%	同左
配分	委託28%、販社72%、受託0%	委託26.04%、販社66.96%、受託7%

＜補足情報＞

当ファンド（公社債投信（７月号））が投資対象としている「公社債投信マザーファンド」の決算日（2016年４月19日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2016年７月19日）現在における公社債投信マザーファンドの組入資産の内容等を10～12ページに併せて掲載いたしました。

■公社債投信マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2015年７月22日から2016年７月19日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
い738 利付農林債 0.5% 2016/11/25	6,247,716		
6 みずほ銀行劣後 2.25% 2016/11/4	3,462,591		
11 三菱東京UFJ劣 2.28% 2016/10/31	3,270,305		
7 オーストラリアコモンウエルス 0.315% 2016/11/18	3,106,379		
い734 利付農林債 0.6% 2016/7/27	3,105,785		
い735 利付農林債 0.45% 2016/8/26	3,105,454		
い733 利付農林債 0.55% 2016/6/27	3,003,630		
い732 利付農林債 0.6% 2016/5/27	3,002,460		
Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd 0.11875% 2016/12/14（ユーロ円債）	3,000,000		
23 GE キヤピタル 0.45% 2016/9/20	2,909,082		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2016年７月19日現在における公社債投信マザーファンド（157,112,244千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区分	2016年７月19日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	13,138,910	13,201,790	8.0	—	—	—	8.0
特殊債券（除く金融債券）	5,609,000	5,622,067	3.4	—	—	—	3.4
金融債券	27,820,000	27,849,423	16.9	—	—	—	16.9
普通社債券	41,900,000	42,076,204	25.6	—	—	—	25.6
合計	88,467,910	88,749,486	54.0	—	—	—	54.0

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

2016年7月19日現在					
区　分	銘　　柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	40 共同発行地方	2.1000	100,000	100,034	2016/07/25
	18-3 大阪市公債	2.1000	300,000	300,130	2016/07/27
	292 大阪府公債	2.1000	211,400	211,503	2016/07/28
	18-8 兵庫県公債	2.1000	100,000	100,196	2016/08/24
	23-3 福岡市5年	0.3900	200,000	200,092	2016/08/26
	293 大阪府公債	2.1000	100,000	100,237	2016/08/30
	18-1 福岡県公債	2.1000	800,000	801,845	2016/08/30
	18-6 北海道公債	2.1000	118,000	118,274	2016/08/31
	638 東京都公債	1.9000	482,800	484,377	2016/09/20
	639 東京都公債	1.8300	100,000	100,309	2016/09/20
	142 神奈川県公債	1.9500	100,000	100,312	2016/09/20
	18-4 埼玉県公債	1.8000	100,000	100,336	2016/09/28
	23-5 埼玉県5年	0.4100	410,000	410,361	2016/09/29
	18-1 千葉市公債	1.8000	100,000	100,486	2016/10/25
	18-5 静岡県公債	1.8500	411,280	413,320	2016/10/26
	18-6 大阪市公債	2.0000	100,000	100,546	2016/10/26
	18-4 福岡市公債	1.8000	140,000	140,701	2016/10/27
	18-7 北海道公債	2.0000	1,100,000	1,106,249	2016/10/31
	18-1 大分県公債	1.8000	200,000	201,028	2016/10/31
	23-9 北海道5年	0.3900	400,000	400,649	2016/11/30
	23-1 奈良県5年	0.3700	200,000	200,309	2016/11/30
	23-6 京都府5年	0.4200	436,400	437,043	2016/12/16
	640 東京都公債	1.7900	780,000	785,882	2016/12/20
	641 東京都公債	1.8200	500,000	503,770	2016/12/20
	642 東京都公債	1.8400	850,000	856,332	2016/12/20
	143 神奈川県公債	1.7700	295,000	297,113	2016/12/20
	144 神奈川県公債	1.8300	499,830	503,543	2016/12/20
	17 名古屋市5年	0.3330	200,000	200,214	2016/12/20
	23-12 神戸市5年	0.3950	200,000	200,366	2016/12/20
	18-3 横浜市公債	1.8700	1,300,000	1,309,793	2016/12/20
	18-11 大阪市公債	1.8000	116,000	116,853	2016/12/21
	18-1 京都府公債	1.7000	200,000	201,418	2016/12/22
	18-6 千葉県公債	1.7000	108,200	108,955	2016/12/22
	23-1 長野県5年	0.4000	240,000	240,355	2016/12/22
	45 共同発行地方	1.7000	110,000	110,757	2016/12/22
	18-1 堺市公債	1.8400	140,000	141,088	2016/12/26
	79 大阪府5年	0.3800	400,000	400,564	2016/12/27
	23-8 埼玉県5年	0.4300	100,000	100,168	2016/12/27
	18-10 北海道公債	1.9000	300,000	302,433	2016/12/28
	46 共同発行地方	1.8000	400,000	403,556	2017/01/25
	23-1 仙台市5年	0.3600	190,000	190,278	2017/01/27
種別小計 銘柄数	41銘柄				
金　　額			13,138,910	13,201,790	

2016年7月19日現在					
区　分	銘　　柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特殊債券（除く金融債券）	F30 地方公共団体	0.5040	400,000	400,027	2016/07/28
	24銀行等保有株機	0.1000	700,000	700,015	2016/08/05
	8 政保中日本道路	2.0000	200,000	200,256	2016/08/12
	13 政保政策投資B	2.0000	1,031,000	1,033,060	2016/08/25
	5 政保東日本道路	2.0000	328,000	328,656	2016/08/25
	2政保地方公共4年	0.1300	900,000	900,172	2016/08/30
	17 政保道路機構	2.0000	550,000	551,270	2016/08/31
	22 公営企業	1.9900	100,000	100,353	2016/09/23
	6 私立学校振興	1.9900	200,000	200,692	2016/09/23
	2 政保西日本道路	1.8000	300,000	301,391	2016/10/25
	7 地方公共団5年	0.3850	100,000	100,107	2016/11/28
	29 日本政策投資B	1.8600	100,000	100,741	2016/12/20
	23 公営企業	1.9100	100,000	100,762	2016/12/20
	24 公営企業	1.9400	200,000	201,543	2016/12/20
	36 福祉医療機構	0.1670	100,000	100,027	2016/12/20
	8 沖縄振興開発	1.9400	100,000	100,774	2016/12/20
	21 道路機構	1.7800	200,000	202,213	2017/03/17
種別小計 銘柄数	17銘柄				
金　　額			5,609,000	5,622,067	
金融債券	い734 利付農林債	0.6000	3,100,000	3,100,394	2016/07/27
	260 信金中金	0.5500	700,000	700,070	2016/07/27
	162 利付商工債	0.2500	100,000	100,003	2016/07/27
	い735 利付商工債	0.4000	200,000	200,065	2016/08/26
	い735 利付農林債	0.4500	3,100,000	3,101,408	2016/08/26
	163 利付商工債	0.2000	1,100,000	1,100,140	2016/08/26
	い736 利付農林債	0.5000	200,000	200,139	2016/09/27
	い737 利付農林債	0.5000	300,000	300,292	2016/10/27
	263 信金中金	0.5000	500,000	500,571	2016/10/27
	165 利付商工債	0.2000	1,900,000	1,900,633	2016/10/27
	い738 利付商工債	0.4500	1,320,000	1,321,952	2016/11/25
	い738 利付農林債	0.5000	6,230,000	6,240,678	2016/11/25
	264 信金中金	0.4500	2,500,000	2,503,878	2016/11/25
	166 利付商工債	0.2000	1,000,000	1,000,415	2016/11/25
	い739 利付商工債	0.5000	400,000	400,712	2016/12/27
	い739 利付農林債	0.5000	2,670,000	2,675,530	2016/12/27
	265 信金中金	0.5000	100,000	100,180	2016/12/27
	167 利付商工債	0.2000	1,500,000	1,500,199	2016/12/27
	168 利付商工債	0.2000	300,000	300,047	2017/01/27
	271 信金中金	0.3500	600,000	602,109	2017/06/27
種別小計 銘柄数	20銘柄				
金　　額			27,820,000	27,849,423	

2016年７月19日現在					
区　分	銘　　柄	年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券	26 みずほコーポレート	0.5400	2,000,000	2,000,020	2016/07/20
	5 芙蓉総合リース	0.3130	100,000	100,003	2016/07/25
	62 小田急電鉄	0.2800	100,000	100,002	2016/07/25
	8 ウエストパツク BK	1.0000	1,400,000	1,400,815	2016/08/12
	23 GE キヤピタル	0.4500	2,900,000	2,901,559	2016/09/20
	1 野村総合研究所	0.2470	300,000	300,039	2016/09/20
	16 豊田自動織機	1.9500	200,000	200,633	2016/09/20
	9 りそなホールデイン	0.6440	400,000	400,356	2016/09/20
	23 トヨタフアイナンス	1.9700	500,000	501,600	2016/09/20
	27 みずほコーポレート	0.5150	800,000	800,655	2016/10/20
	1 アサヒグループ HD	0.5200	200,000	200,217	2016/10/21
	11 三菱東京 UFJ 劣	2.2800	3,200,000	3,219,017	2016/10/31
	6 みずほ銀行劣後	2.2500	3,400,000	3,420,739	2016/11/04
	7 オーストラリアコモンウエルス	0.3150	3,100,000	3,101,957	2016/11/18
	Century Tokyo Leasing Corp	0.1212	2,000,000	2,000,042	2016/11/24
	21 GE キヤピタル	1.2990	600,000	602,451	2016/11/25
	3 興銀リース	0.2670	400,000	400,253	2016/12/02
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.1187	3,000,000	3,000,036	2016/12/14
	58 三井物産	1.9400	400,000	403,056	2016/12/20
	25 日産フイナンシヤル	0.2120	2,100,000	2,100,707	2016/12/20
	77 三菱商事	0.5600	1,400,000	1,402,773	2016/12/26
	9 ゴールドマン サツクス	2.1100	300,000	302,503	2016/12/28
	7 AUST・NZ 銀行	1.3000	1,700,000	1,710,107	2017/01/19
	8 ナシヨナルオーストラリア BK	1.3000	2,400,000	2,413,568	2017/01/20
	28 みずほコーポレート	0.5150	1,200,000	1,202,549	2017/01/25
	6 ウエストパツク BK	1.6300	200,000	201,528	2017/01/27
	10 三井住友 BK 劣	2.1100	2,400,000	2,428,836	2017/02/16
	9 ウエストパツク BK	1.2000	200,000	201,248	2017/03/09
	52 電信電話債	1.7700	2,200,000	2,225,701	2017/03/17
	6 野村ホールデイングス	1.8600	1,200,000	1,214,500	2017/03/23
	30 野村ホールデイング	1.0530	300,000	302,127	2017/04/18
	29 みずほコーポレート	0.4600	100,000	100,336	2017/04/21
	8 みずほ銀行劣後	1.9900	400,000	406,055	2017/04/27
	30 みずほコーポレート	0.3400	400,000	401,382	2017/07/25
	12 三菱東京 UFJ 劣	2.1600	400,000	408,820	2017/07/28
種別小計 銘柄数	35銘柄				
金　　額			41,900,000	42,076,204	
合　　計 銘柄数	113銘柄				
金　　額			88,467,910	88,749,486	

（注）単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	2016年７月19日現在	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
国内短期社債等	44,910,883	<27.3>

（注１）＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

公社債投信マザーファンド

運用報告書　第15期　（決算日　2016年４月19日）

（計算期間　2015年４月21日～2016年４月19日）

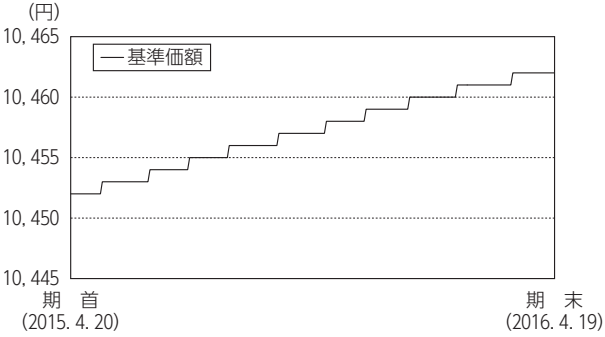
公社債投信マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資により、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	本邦通貨表示の公社債を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年　月　日	基準価額	騰落率	公社債組入比率	債券先物比率
	円	%	%	%
(期首) 2015年 4 月20日	10,452	—	75.4	—
4 月末	10,452	0.00	74.6	—
5 月末	10,453	0.01	80.2	—
6 月末	10,454	0.02	74.8	—
7 月末	10,455	0.03	71.2	—
8 月末	10,456	0.04	66.6	—
9 月末	10,457	0.05	58.3	—
10月末	10,458	0.06	59.0	—
11月末	10,459	0.07	61.9	—
12月末	10,459	0.07	55.9	—
2016年 1 月末	10,460	0.08	63.0	—
2 月末	10,461	0.09	56.7	—
3 月末	10,462	0.10	53.7	—
(期末) 2016年 4 月19日	10,462	0.10	66.5	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、決算時の元本の安全性に配慮した運用を行なっているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,452円　期末：10,462円　騰落率：0.10%

【基準価額の主な変動要因】

主に利息収入により、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内債券市況

期首より、日銀による量的・質的金融緩和が継続しましたが、2016年 1 月下旬にマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入が決定されました。このような日銀の金融政策を背景に、短中期の金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

残存期間が 1 年以下の公社債とＣＰ（コマーシャル・ペーパー）を中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が 1 年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

◆ポートフォリオについて

残存期間が 1 年以下の公社債とＣＰを中心に投資を行ないました。また、収益向上のため、残存期間が 1 年を超える公社債も組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

残存期間が 1 年以下の公社債とＣＰを中心に投資を行ないます。また、収益向上のため、残存期間が 1 年を超える公社債の組み入れも適宜行ないます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(保管費用)	(0)
合　　計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)公　社　債

(2015年 4 月21日から2016年 4 月19日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	11,794,614	— (33,752,010)
	特殊債券	51,388,428	— (45,728,000)
	社債券	69,381,204	— (77,935,000)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2)その他有価証券

(2015年4月21日から2016年4月19日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	220,379,890	— (200,602,000)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2015年4月21日から2016年4月19日まで)

当期			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
160 利付商工債 0.25% 2016/5/27	4,006,062		
10 JP モルガンチエース 0.462% 2016/6/13	3,910,312		
38 野村ホールデイング 0.605% 2016/2/26	3,708,641		
6 みずほ銀行劣後 2.25% 2016/11/4	3,462,591		
11 三菱東京 UFJ 劣 2.28% 2016/10/31	3,270,305		
い738 利付農林債 0.5% 2016/11/25	3,240,486		
7 オーストラリアコモンウエルス 0.315% 2016/11/18	3,106,379		
い734 利付農林債 0.6% 2016/7/27	3,105,785		
い735 利付農林債 0.45% 2016/8/26	3,105,454		
6 道路機構 1.65% 2015/12/18	3,026,250		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内(邦貨建)公社債(種類別、新株予約権付社債券(転換社債券)を除く)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	11,876,820	11,954,609	6.9	—	—	—	6.9
特殊債券(除く金融債券)	5,950,000	5,977,504	3.5	—	—	—	3.5
金融債券	33,540,000	33,583,893	19.5	—	—	—	19.5
普通社債券	62,900,000	63,113,665	36.6	—	—	—	36.6
合計	114,266,820	114,629,671	66.5	—	—	—	66.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別、新株予約権付社債券（転換社債券）を除く）

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	37 共同発行地方	1.8000	100,000	100,027	2016/04/25
	289 大阪府公債	1.8000	500,000	500,187	2016/04/27
	72 大阪府5年	0.6100	100,000	100,011	2016/04/27
	18-1 兵庫県公債	1.8000	790,000	790,294	2016/04/27
	18-1 北海道公債	1.8000	300,000	300,127	2016/04/28
	18-3 兵庫県公債	2.0000	100,000	100,188	2016/05/25
	18-1 千葉県公債	2.0000	209,490	209,887	2016/05/25
	38 共同発行地方	2.0000	960,000	961,822	2016/05/25
	290 大阪府公債	2.0000	332,500	333,206	2016/05/30
	18-5 兵庫県公債	2.0000	100,000	100,331	2016/06/22
	18-2 大阪市公債	2.0000	190,000	190,628	2016/06/22
	291 大阪府公債	2.0000	200,000	200,734	2016/06/29
	18-3 大阪市公債	2.1000	200,000	201,084	2016/07/27
	292 大阪府公債	2.1000	211,400	212,546	2016/07/28
	18-1 福岡県公債	2.1000	800,000	805,842	2016/08/30
	18-6 北海道公債	2.1000	118,000	118,854	2016/08/31
	18-4 埼玉県公債	1.8000	100,000	100,768	2016/09/28
	18-5 静岡県公債	1.8500	200,000	201,868	2016/10/26
	23-6 京都府5年	0.4200	436,400	437,433	2016/12/16
	640 東京都公債	1.7900	180,000	182,073	2016/12/20
	641 東京都公債	1.8200	300,000	303,515	2016/12/20
	642 東京都公債	1.8400	850,000	860,074	2016/12/20
	143 神奈川県公債	1.7700	295,000	298,361	2016/12/20
	144 神奈川県公債	1.8300	499,830	505,737	2016/12/20
	17 名古屋市5年	0.3330	200,000	200,340	2016/12/20
	18-3 横浜市公債	1.8700	1,300,000	1,315,580	2016/12/20
	18-11 大阪市公債	1.8000	116,000	117,354	2016/12/21
	18-1 京都府公債	1.7000	200,000	202,245	2016/12/22
	18-6 千葉県公債	1.7000	108,200	109,396	2016/12/22
	23-1 長野県5年	0.4000	240,000	240,562	2016/12/22
	45 共同発行地方	1.7000	110,000	111,199	2016/12/22
	18-1 堺市公債	1.8400	140,000	141,706	2016/12/26
	79 大阪府5年	0.3800	400,000	400,883	2016/12/27
	23-8 埼玉県5年	0.4300	100,000	100,263	2016/12/27
	18-10 北海道公債	1.9000	300,000	303,799	2016/12/28
	46 共同発行地方	1.8000	400,000	405,259	2017/01/25
	23-1 仙台市5年	0.3600	190,000	190,410	2017/01/27
種別小計 銘柄数	37銘柄				
金額			11,876,820	11,954,609	
特殊債券（除く金融債券）	10 道路機構	2.1200	1,000,000	1,003,422	2016/06/20
	20 公営企業	2.0500	1,700,000	1,705,646	2016/06/20
	21 公営企業	2.0700	100,000	100,335	2016/06/20
	51 都市再生	0.5120	500,000	500,356	2016/06/20
	24銀行等保有株機	0.1000	700,000	700,099	2016/08/05
	17 政保道路機構	2.0000	550,000	553,959	2016/08/31
	6 私立学校振興	1.9900	200,000	201,648	2016/09/23
	2 政保西日本道路	1.8000	300,000	302,683	2016/10/25
	7 地方公共団5年	0.3850	100,000	100,182	2016/11/28
	29 日本政策投資Ｂ	1.8600	100,000	101,178	2016/12/20
	23 公営企業	1.9100	100,000	101,212	2016/12/20
	24 公営企業	1.9400	200,000	202,454	2016/12/20
	36 福祉医療機構	0.1670	100,000	100,043	2016/12/20
	8 沖縄振興開発	1.9400	100,000	101,231	2016/12/20
	21 道路機構	1.7800	200,000	203,049	2017/03/17
種別小計 銘柄数	15銘柄				
金額			5,950,000	5,977,504	
金融債券	い731 利付商工債	0.7000	400,000	400,053	2016/04/27
	い731 利付農林債	0.7500	100,000	100,013	2016/04/27
	257 信金中金	0.7000	100,000	100,012	2016/04/27
	159 利付商工債	0.2500	200,000	200,005	2016/04/27
	3 利付商工債	2.2600	100,000	100,183	2016/05/20
	い732 利付商工債	0.6000	420,000	420,215	2016/05/27
	い732 利付農林債	0.6000	3,000,000	3,001,763	2016/05/27
	160 利付商工債	0.2500	4,000,000	4,000,504	2016/05/27
	い733 利付農林債	0.5500	3,000,000	3,002,981	2016/06/27
	い734 利付農林債	0.6000	3,100,000	3,104,882	2016/07/27
	260 信金中金	0.5500	700,000	700,871	2016/07/27
	162 利付商工債	0.2500	100,000	100,044	2016/07/27
	い735 利付商工債	0.4000	200,000	200,223	2016/08/26
	い735 利付農林債	0.4500	3,100,000	3,104,780	2016/08/26
	163 利付商工債	0.2000	1,100,000	1,100,475	2016/08/26
	い736 利付農林債	0.5000	200,000	200,319	2016/09/27
	い737 利付農林債	0.5000	300,000	300,557	2016/10/27
	263 信金中金	0.5000	500,000	501,091	2016/10/27
	165 利付商工債	0.2000	1,900,000	1,901,209	2016/10/27
	い738 利付商工債	0.4500	1,320,000	1,323,328	2016/11/25
	い738 利付農林債	0.5000	3,230,000	3,239,471	2016/11/25
	264 信金中金	0.4500	2,500,000	2,506,614	2016/11/25
	166 利付商工債	0.2000	1,000,000	1,000,709	2016/11/25
	い739 利付商工債	0.5000	400,000	401,114	2016/12/27
	い739 利付農林債	0.5000	670,000	671,798	2016/12/27
	265 信金中金	0.5000	100,000	100,282	2016/12/27
	167 利付商工債	0.2000	1,500,000	1,500,312	2016/12/27
	168 利付商工債	0.2000	300,000	300,069	2017/01/27
種別小計 銘柄数	28銘柄				
金額			33,540,000	33,583,893	

区分	銘柄	当期末 年利率	当期末 額面金額	当期末 評価額	当期末 償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券	25 みずほコーポレート	0.7550	2,300,000	2,300,039	2016/04/20
	53 三井住友銀行	0.6900	700,000	700,010	2016/04/20
	6 ブリヂストン	0.2470	200,000	200,003	2016/04/22
	13 三菱UFJリース	0.7960	100,000	100,005	2016/04/22
	5 住友信託 劣後	2.2500	1,700,000	1,700,750	2016/04/27
	Century Tokyo Leasing Corp	0.1300	2,000,000	2,000,018	2016/04/27
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	0.1100	3,000,000	3,000,025	2016/04/27
	Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	0.1137	2,000,000	2,000,049	2016/05/17
	16 東京瓦斯	4.0000	2,500,000	2,510,997	2016/05/31
	17 東京放送HD	0.6730	400,000	400,259	2016/06/02
	5 オーストラリアコモンウエルス	0.8900	1,600,000	1,601,714	2016/06/10
	2 興銀リース	0.3480	600,000	600,230	2016/06/10
	10 JPモルガンチエース	0.4620	3,900,000	3,901,763	2016/06/13
	7 セブンアンドアイ	0.2580	1,500,000	1,500,458	2016/06/20
	13 トヨタ自動車	0.2890	200,000	200,071	2016/06/20
	23 日産フイナンシヤル	0.2780	1,500,000	1,500,422	2016/06/20
	21 トヨタフアイナンス	2.0700	700,000	702,285	2016/06/20
	52 トヨタフアイナンス	0.2630	100,000	100,040	2016/06/20
	17 ニコン	1.6500	900,000	902,480	2016/06/23
	6 ナショナルオーストラリアBK	1.0300	400,000	400,790	2016/07/08
	15 リコーリース	0.2680	300,000	300,123	2016/07/12
	26 みずほコーポレート	0.5400	1,700,000	1,701,488	2016/07/20
	5 芙蓉総合リース	0.3130	100,000	100,050	2016/07/25
	62 小田急電鉄	0.2800	100,000	100,046	2016/07/25
	8 ウエストパツクBK	1.0000	1,300,000	1,303,609	2016/08/12
	23 GEキヤピタル	0.4500	2,900,000	2,903,808	2016/09/20
	1 野村総合研究所	0.2470	300,000	300,094	2016/09/20
	16 豊田自動織機	1.9500	200,000	201,547	2016/09/20
	9 りそなホールデイン	0.6440	400,000	400,871	2016/09/20
	23 トヨタフアイナンス	1.9700	500,000	503,911	2016/09/20
	27 みずほコーポレート	0.5150	800,000	801,297	2016/10/20
	1 アサヒグループHD	0.5200	200,000	200,427	2016/10/21
	11 三菱東京UFJ劣	2.2800	3,200,000	3,235,656	2016/10/31
	6 みずほ銀行劣後	2.2500	3,400,000	3,438,212	2016/11/04
	7 オーストラリアコモンウエルス	0.3150	3,100,000	3,103,416	2016/11/18
	Century Tokyo Leasing Corp	0.1212	2,000,000	2,000,071	2016/11/24
	21 GEキヤピタル	1.2990	600,000	604,180	2016/11/25
	3 興銀リース	0.2670	400,000	400,422	2016/12/02
	Sumitomo Mitsui Finance & Leasing Co Ltd	0.1187	3,000,000	3,000,058	2016/12/14
	58 三井物産	1.9400	400,000	404,862	2016/12/20
	25 日産フイナンシヤル	0.2120	2,100,000	2,101,124	2016/12/20
	77 三菱商事	0.5600	1,400,000	1,404,351	2016/12/26
	9 ゴールドマン サツクス	2.1100	300,000	303,909	2016/12/28
	7 AUST・NZ銀行	1.3000	1,700,000	1,715,105	2017/01/19
	8 ナショナルオーストラリアBK	1.3000	2,400,000	2,420,243	2017/01/20
	28 みずほコーポレート	0.5150	1,200,000	1,203,770	2017/01/25
	6 ウエストパツクBK	1.6300	200,000	202,252	2017/01/27
	10 三井住友BK劣	2.1100	1,200,000	1,220,279	2017/02/16
	9 ウエストパツクBK	1.2000	200,000	201,736	2017/03/09
	6 野村ホールデイングス	1.8600	700,000	711,479	2017/03/23
	30 野村ホールデイング	1.0530	300,000	302,836	2017/04/18
種別小計 銘柄数	51銘柄				
金額			62,900,000	63,113,665	
合計 銘柄数	131銘柄				
金額			114,266,820	114,629,671	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
国内短期社債等	50,475,601	<29.3>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年4月19日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	114,629,671	64.3
その他有価証券	50,478,010	28.3
コール・ローン等、その他	13,088,545	7.4
投資信託財産総額	178,196,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年４月19日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**178, 196, 228, 009円**
コール・ローン等	12, 744, 853, 755
その他有価証券（評価額）	50, 478, 010, 753
地方債証券（評価額）	11, 954, 609, 130
特殊債券（評価額）	39, 561, 397, 068
社債券（評価額）	63, 113, 665, 418
未収利息	282, 964, 831
前払費用	60, 727, 054
（B）負債	**5, 696, 283, 928**
未払金	5, 504, 752, 065
未払解約金	191, 514, 688
その他未払費用	17, 175
（C）純資産総額（A－B）	**172, 499, 944, 081**
元本	164, 880, 236, 479
次期繰越損益金	7, 619, 707, 602
（D）受益権総口数	**164, 880, 236, 479口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10, 462円**

＊期首における元本額は178, 218, 177, 660円、当期中における追加設定元本額は10, 604, 577, 364円、同解約元本額は23, 942, 518, 545円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、公社債投信（１月号）12, 335, 943, 013円、公社債投信（２月号）10, 564, 383, 842円、公社債投信（３月号）10, 899, 963, 014円、公社債投信（４月号）11, 690, 218, 475円、公社債投信（５月号）8, 654, 568, 087円、公社債投信（６月号）16, 609, 679, 353円、公社債投信（７月号）18, 681, 705, 516円、公社債投信（８月号）13, 616, 307, 655円、公社債投信（９月号）13, 724, 334, 760円、公社債投信（10月号）13, 010, 797, 014円、公社債投信（11月号）11, 751, 302, 650円、公社債投信（12月号）23, 341, 033, 100円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10, 462円です。

■損益の状況

当期　自2015年４月21日　至2016年４月19日

項　　目		当　期
（A）受取利息等収益		**1, 216, 976, 623円**
受取利息		1, 216, 992, 633
支払利息	△	16, 010
（B）有価証券売買損益	△	**1, 035, 135, 968**
売買益		1, 638, 000
売買損	△	1, 036, 773, 968
（C）その他費用	△	**380, 822**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**181, 459, 833**
（E）前期繰越損益金		**8, 049, 289, 052**
（F）解約差損益金	△	**1, 095, 540, 007**
（G）追加信託差損益金		**484, 498, 724**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**7, 619, 707, 602**
次期繰越損益金（H）		**7, 619, 707, 602**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。